

◎ ペレット関連情報

■北海道下川町、7月5日開催の第3回町議会臨時会で、森林バイオマス熱電併給導入事業関連予算案が「否決」に。総務産業常任委員会（議長除く7議員）の審査結果では「可決」だったが、本会議では委員会審査の採決に入れなかった木下一己議長、委員長春日隆司議員も採決に加わり、他2議員と反対意見を表明して採決を反対4票、賛成3票の「否決」に覆して閉会した。誘致企業の三井物産（株）がペレットを製造して熱電併給し、電気は売電、熱は町が買い取る計画だったが、木質燃料となる未利用材の2/3は町外調達で、残りの町内調達原料も実際は町外産が含まれ、地元産材は少ない。外部資本依存の事業へ転換され、これまで進めてきた「地域主体のエネルギー自給」と異なり、賛否が分かれる形となった。成立すれば、同町にはブルクハルト社製木質バイオマス熱分解ガス化 CHP システム（11基）や、木質ペレット製造プラント（約10,000 t/年）等が導入される予定だった【名寄新聞：2017/07/06、OSR No.285：2017/07/26】

<http://www.nayoro-np.com/news/2017-07-06.html>

■（株）レノバ（東京）、宮城県仙台市蒲生北部被災市街地復興土地地区画整備事業の地区内にバイオマス専焼火力発電所を設置する「（仮称）仙台バイオマス発電事業」を計画していることを明らかに。市の環境影響評価（アセスメント）の対象事業で評価方法書の縦覧を7月5日～8月4日まで実施。出力は国内最大級の74,950kWで、年間発電量は約13万世帯分に当たる5億3,000万kWh。発電全量をFITに基づき東北電力に売電する。燃料は最大約35万t/年、主に木質ペレットを使用。木質ペレットの輸入は主に北米及び東南アジアから、PKSは東南アジア、木質チップは東南アジアおよび豪州等を想定。またペレットとチップについては森林認証等を得ている木材を使用し、PKSは現地の環境に配慮した生産が行われているものを使用する。環境アセスを約2年行い、2020年9月頃着工を想定、運開は2022年12月頃の予定【（株）レノバ、仙台市：2017/07/05、河北新報：2017/07/06】

http://www.renovainc.jp/cms/renova/news/2017/20170705_PRESS.pdf

<http://www.city.sendai.jp/kankyochose/kurashi/machi/kankyohozen/kurashi/kankyo/ekyo/jore/biomass/houhousyo.html>

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201707/20170706_12042.html

■出光興産（株）（東京）、石炭の販売と合わせて需要家の環境ニーズに応えるため、半炭

化処理木質ペレットを来年にも調達、販売開始。バイオマスの専門部署を立ち上げ、調達先を調査中。調達する燃料の有力候補として、通常の木質ペレットを加熱してカロリーが2割向上して砕きやすくなる「ブラックペレット」に着目し、性質の分析を進めている【電気新聞：2017/07/14】

<https://www.denkishimbun.com/archives/16170>

■京都市右京区京北で「地域活性化」「移住・定住の促進」「田舎暮らしや日本の食文化に関する知恵の伝承」という3つの目的を掲げる「京北くろだ 里の駅プロジェクト」進行中。郵便局として使われていた築150年の古民家に移住する家族が、住居兼カフェとなる「里の駅」開設に向けて古民家を改修していくプロジェクトで、給湯、床暖房用にÖkoFEN社（オーストリア）製ペレットボイラ「PELLEMATIC PE(S)10（定格出力10kW）」を2017年5月に導入。日本の一般家庭におけるÖkoFEN社製ボイラ導入事例第1号に。燃料は同じ京北地域に工場を構える森の力京都（株）の「京都ペレット」を使用。ボイラの見学会やワークショップを随時開催。里の駅の母屋にはペレットボイラ、ストーブの各種パンフレットも用意されている。2017年秋、開業予定【京都ペレット町家ヒノコ：2017/07/14、京北くろだ里の駅プロジェクト】

<http://www.hibana.co.jp/kyoto-pellet/boiler/boiler-keihokukuroda.html>

<http://kuroda-satonoeki.jp/>

■住友商事（株）（東京）、カナダ・ブリティッシュコロンビア州にある木質ペレット製造会社 Pacific BioEnergy Corporation（以下「PBEC」）の株式を47.6%取得し、カナダにおける木質ペレット製造事業に参入したと発表。PBECは6,000万ha超の森林面積を有し世界でも有数の良質な木質ペレットの供給地である同州内に工場を3か所保有。年間55万t超の木質ペレットを取り扱っており、カナダ第2位の生産能力を持つ。住友商事は2008年に発電用バイオマス燃料の対日輸入ビジネスを開始。今回のPBECへの資本参画を通じて木質ペレットの長期・安定的な供給体制を構築し、日本での再生可能エネルギーの普及促進に貢献していくとしている【住友商事（株）：2017/07/21】

<http://www.sumitomocorp.co.jp/news/detail/id=30159>

■秋田県秋田市のほくとライブラリー明徳館（中央図書館明徳館）のペレットボイラが周囲の美観を損ねているとして市民から改善を求める声。環境に配慮した都市づくりを目指す市の「あきたスマートシティ・プロジェクト」の一環で、温暖化対策や市の誘致企業が製造するペレットの活用を目的に、老朽化した灯油ボイラに替えて2014年6月に導入。灯油ボイラに比べて大型で図書館の機械室に入りきらず、屋外に設置。当初は建物裏側に設置されたが近隣住民から騒音への苦情があり、2015年夏に明徳館庭園に移設されている【秋田魁新報：2017/07/21】

<http://www.sakigake.jp/news/article/20170721AK0009/>

■島根県隠岐の島町池田地区の旧 NIPPO 跡地で、間伐材を利用したペレット製造工場建設計画。2018 年度事業としておが粉製造設備、乾燥施設、造粒冷却設備を備えた木質ペレット製造設備一式を導入し、その建屋建設を行う。町が平成 26 年度に策定した「隠岐の島町バイオマス産業都市構想」によると、当時想定していた生産量は 1,000t/年（最大 2,000t/年）。現在の町内施設のペレット燃焼機器導入状況としては、「ホテル MIYABI」にペレットボイラが導入されており、浴場への 24 時間給湯用に使用されている。その他今年度中に図書館の老朽化した冷暖房設備を木質ペレット利用設備にリニューアルし、来年度は五箇中学校にも木質ペレットボイラを利用した暖房施設を導入する予定【OSR No.284 : 2017/07/19、広報隠岐の島 : 2017 年 8 月号 (3/9 ページ目)】

<http://www.town.okinoshima.shimane.jp/www/contents/1500441474872/files/k154.pdf>

※OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略